

アジア経済トレンド

2013年4月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年4月30日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1~3月期は前期比0.9%成長、先行きは要注意>

2013年1~3月期(速報値)の成長率は前期比0.9%
 ・1~3月期の実質GDP成長率(前期比)は、12年10~12月期の0.3%を大幅に上回る0.9%に。輸出が3.2%、設備投資が3.0%と持ち直すとともに、建設投資も2.9%に。他方、民間消費は減税効果の剥落により▲3.0%。1~3月期は予想を上回る成長率となったが、前2期に低成長が続いた反動の側面も。前年同期比成長率は10~12月期と同じ1.5%。

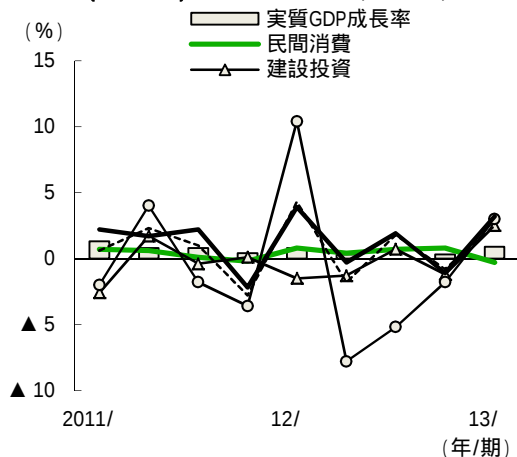
弱い輸出の回復力

・輸出(通関ベース)は昨年秋以降持ち直しているものの、1~3月は前年同期比0.5%増。3月は中国向けは6.0%増となったが、急速な円安・ウォン高の影響と前年(FTA発効で上振れ)の反動により米国向けが▲16.1%、日本向けも2桁減となり、全体では0.2%増にとどまった。
 円安の影響が徐々に表れており、現代自動車グループの3月の米国販売台数(半数以上を韓国から輸出)は前年同月比▲7.7%となった。また企業業績悪化への懸念と朝鮮半島情勢の緊迫化により、韓国総合株価指数(KOSPI)も軟調。
 ・内需も勢いを欠いている。自動車に対する個別消費税引き下げ措置が昨年末で終了したため、自動車販売台数は1~3月に前年割れ。設備投資の先行指標となる民間機械(除く船舶)受注額は下げ止まったものの、依然として低水準。

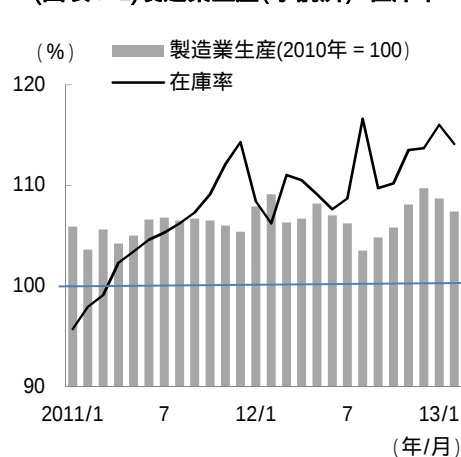
2013年は2.6%の成長

・最近発表された朴槿惠新政権の政策
 補正予算の編成を決定。雇用創出や生活の安定、「経済民主化」などを目的にした支出増を賄うために、約17兆ウォンの補正予算が編成される見通し。
 「国民幸福基金」の設置。深刻化した家計債務問題を軽減するために、一定の条件の下で、債務の減免を受けられるようにする。
 「住宅市場の正常化に向けた総合対策」の発表。取引の活性化を目的に譲渡税免除の対象となる条件を広げたほか、住宅をはじめて購入する者(夫婦合計の所得が年間6,000万ウォン以下、住宅専用面積85平米以下)に対する取得税の免除ほか。
 このように、これまでのところ国民生活を重視した政策が優先的に打ち出されている。
 ・追加景気対策により、2013年は2.6%の成長になるものと予想。

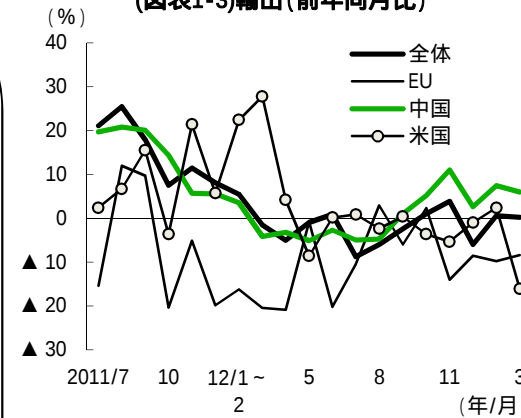
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)製造業生産(季調済)・在庫率

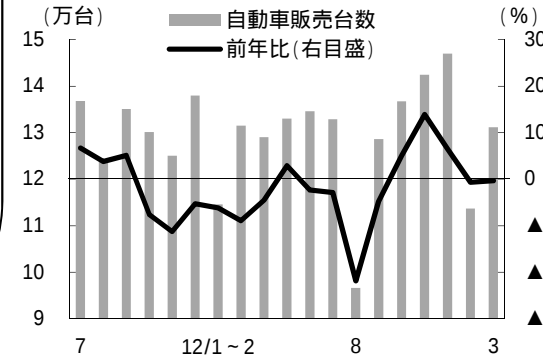


(図表1-3)輸出(前年同月比)



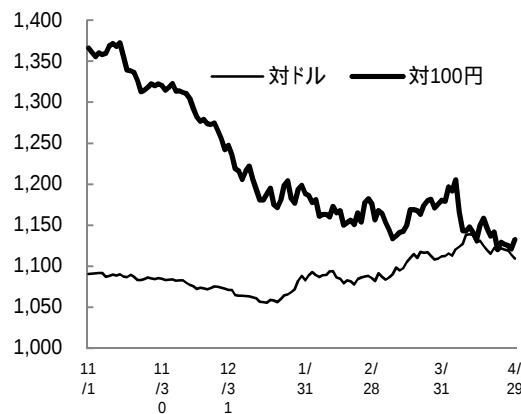
(注)旧正月のずれの影響を除くため、1~2月は合計の前年比

(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)

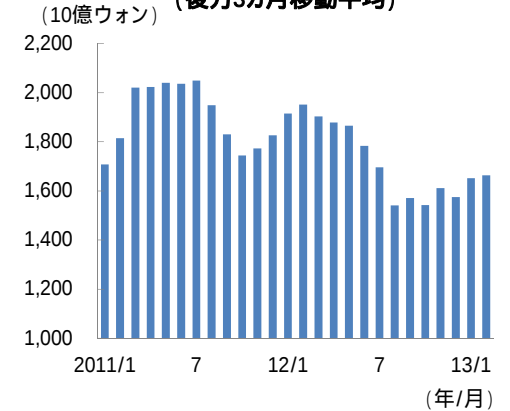


(注)旧正月のずれの影響を除くため1~2月は合計の前年比

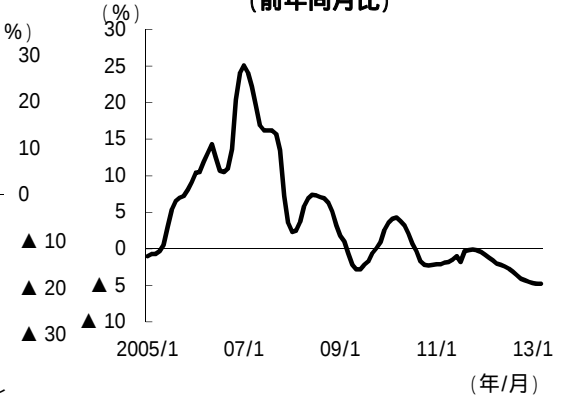
(図表1-7)為替レートの推移



(図表1-4)船舶を除く民間機械受注額(後方3カ月移動平均)



(図表1-6)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



(図表1-8)「国民幸福基金」を活用した支援策の一部

	信用回復支援プログラム	債務転換プログラム
資格条件	1億ウォン以下、6か月以上の無担保融資延滞者	金融機関から金利20%を超える融資を受けている、過去6か月間返済を行っている、年収が4,000万ウォン未満である
ベネフィット	応募者の年齢、延滞期間、収入などに応じて、50%まで減免 返済期間を10年まで延長できる	4,000万ウォンまで、10%台のローンに転換できる

(資料) Financial Service Commission, Press Release March 25, 2013.

2. 台湾経済

<1～3月期は前年同期比1.5%、前期比▲0.8%と景気回復は足踏み>

2013年1～3月期(速報値)は前年同期比1.5%
 ・13年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の3.72%を大幅に下回る1.54%に。輸出が4.84%増となった一方、民間消費は0.35%増と伸び悩む。前期比成長率(年率換算)は▲0.81%(年率換算▲3.21%)。
 民間消費が伸び悩んだ一因に、株式売却益に対する課税強化。

内外需の回復は鈍化
 ・輸出(通関ベース)の持ち直し傾向は続いているものの、力強さを欠いている。13年1～2月(旧正月のズレの影響を除くため合計)の前年同期比2.0%増に続き、3月は前年同月比3.3%増。全体の約4割を占める中国・香港向けが5.2%増、ASEAN6向けが5.0%増となったのに対して、米国向け▲1.9%、EU向け▲12.5%。品目別では情報通信機器が▲11.9%になった一方、電子機器5.8%増、精密機器類(液晶パネルを含む)13.2%増。

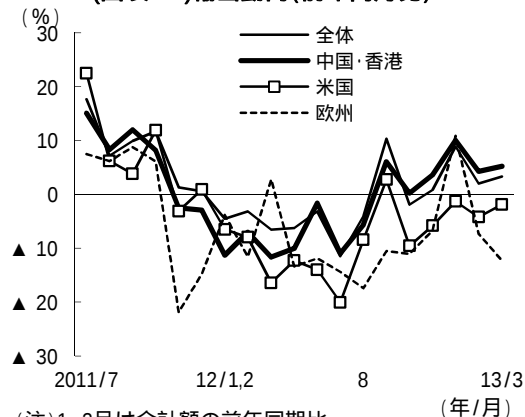
・昨年8月以降前年割れが続いていた小売売上指数(季調済)は、雇用環境の改善に支えられて、13年1月、2月に前年比プラスに転じたが、3月は再び前年割れに。失業率(季調済)は10月をピークに低下し、13年2月は4.16%。3月はやや上昇し4.18%。

今後の経済見通し
 ・馬英九総統はこれまで中国との経済関係を緊密化することにより経済の活性化を図ってきたが、成果は不十分。2月18日に新内閣(行政院長に江宜樺氏)が発足し、経済重視の姿勢を示した。

今後予想される動きの一つは、台湾への投資回帰支援策の強化。
 中国における人手不足や賃金の上昇、ECFA(两岸経済協力枠組協議)に基づく関税引き下げなどを背景に、中国に生産拠点を移した企業が台湾に再シフトする動きがみられたため、12年11月に、投資回帰を支援する措置を導入。

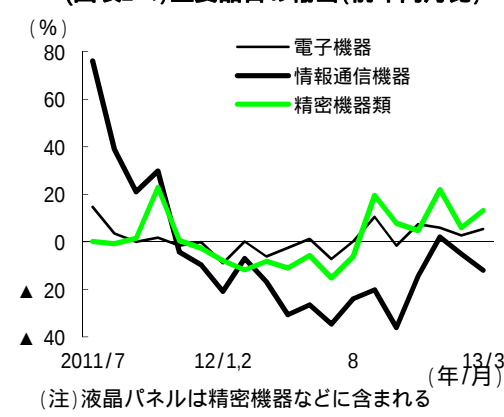
もう一つは、消費刺激策である。経済成長率が13年1～3月期も3%を超えた場合に、最低賃金を引き上げる予定であったが、1～3月期の成長率がその目標に達しなかったため、今後の展開が微妙に。

(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



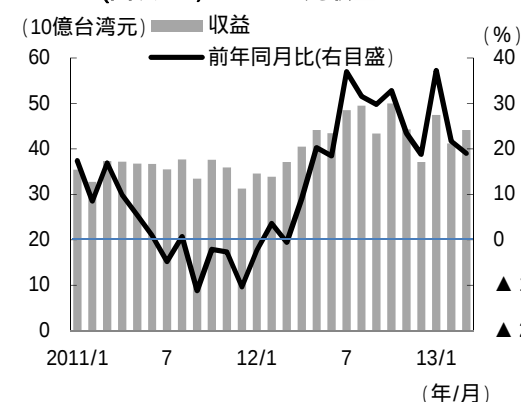
(注)1、2月は合計額の前年同期比

(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)

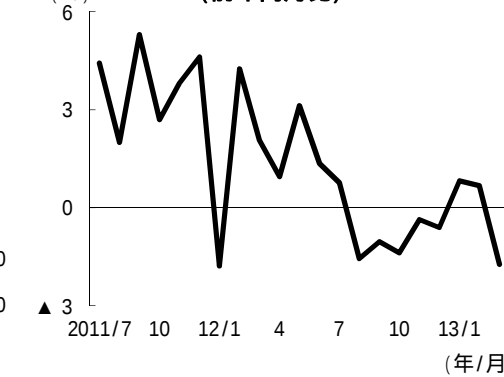


(注)液晶パネルは精密機器などに含まれる

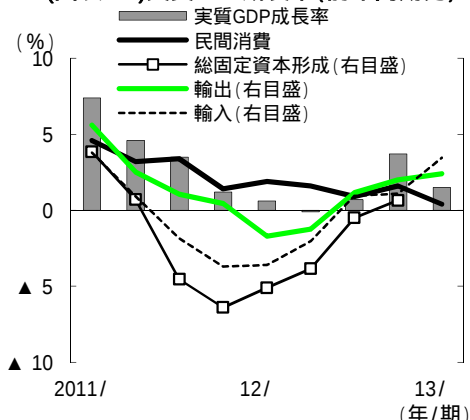
(図表2-5)TSMCの純収益



(図表2-6)季調済小売売上指数(前年同月比)

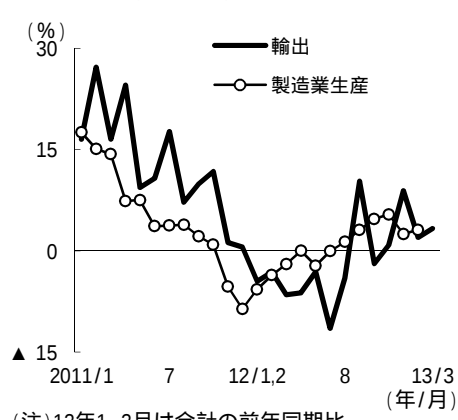


(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



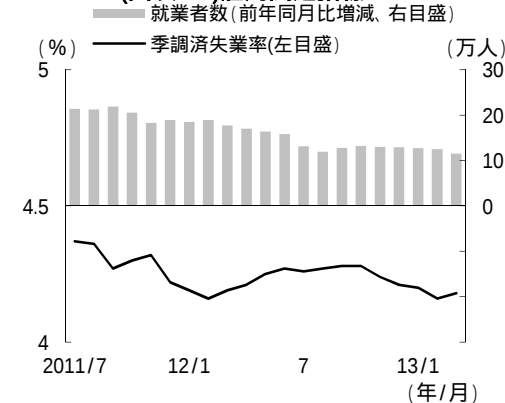
(注)13年1～3月期の総固定資本形成は未発表

(図表2-2)製造業生産

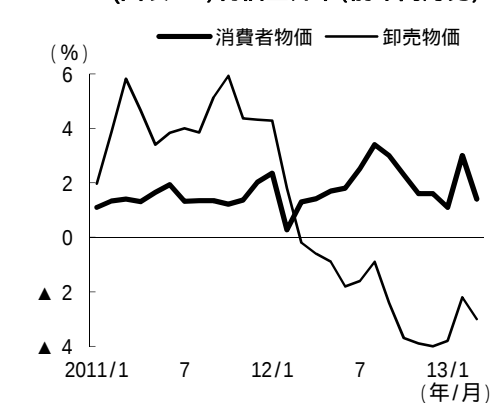


(注)12年1、2月は合計の前年同期比

(図表2-7)雇用関連指標



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3. ASEAN・インド経済

<ASEAN諸国では内需が成長を支える、インドネシアではルピア安の影響が懸念>

ASEAN諸国

・インドネシアの10～12月期の実質GDP成長率は6.1%。輸出が0.5%増と伸び悩んだものの、民間消費5.4%増、総固定資本形成 7.3%増と内需が成長を支えた。

足元では、昨年4月以降輸出（通関ベース）が前年割れとなり、10月より貿易赤字が続く。ルピア安の影響もあり、インフレがやや加速傾向（3月のCPI上昇率は5.9%）。貿易収支悪化の要因は、一次産品価格の下落、投資拡大に伴う生産財の輸入増加、所得増加に伴う消費財の輸入増加など。一部の品目で、輸入抑制措置が実施。

・マレーシアの10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比、以下同じ）は前期の5.2%を大きく上回る6.4%に。輸出が▲1.5%となったが、民間消費が6.1%増、総固定資本形成が15.0%増に。

・タイの10～12月期の実質GDP成長率（前年同期比）は18.9%。洪水の影響で前年同期が落ち込んだ反動で高い伸びに。民間消費12.2%増、総固定資本形成21.7%増、輸出17.0%増に。

自動車販売台数は2桁の伸びが続く。生産の復旧と減税策が寄与。内需を刺激するため農民向け所得補償策を実施しているほか、10月に利下げ実施。

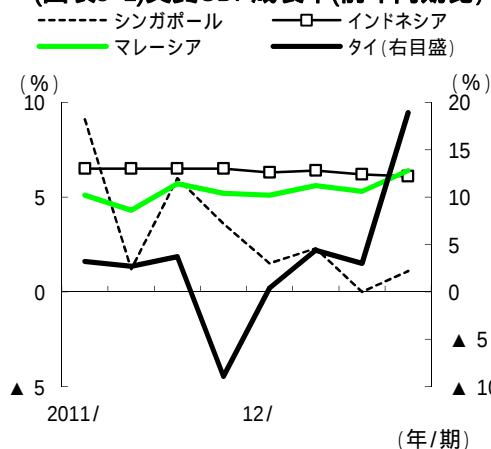
・ベトナムの13年1～3月期の実質GDP成長率は内需に勢いを欠いたため、前年同期比（以下同じ）4.9%にとどまった（12年通年は5.0%）。12年の自動車販売台数は前年比▲33%。8月以降政策金利の据え置きが続いていたが、内需の刺激と企業の資金繰り支援を目的に、12月に同年6回目となる利下げ実施。インフレが抑制される一方、景気の回復が遅れているため、13年3月に追加利下げ実施。

政府は、3月、世界銀行から「経済運営・競争力強化」を図るための融資（2.5億ドル）を受けることで合意。

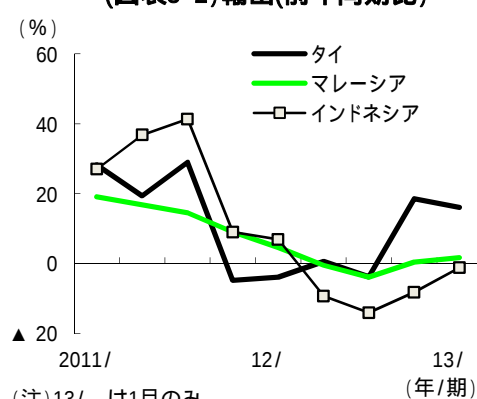
インド

・インドでは内外需の減速により、10～12月期の実質GDP成長率が4.5%（製造業は2.5%増）へ低下。足元では、製造業生産が1月、2月に前年同月比プラスとなったのに対して、乗用車販売は1月以降、2桁減が続く。卸売物価上昇率が低下したため、1月に続き、3月にも利下げ実施。2012年度の実質GDP成長率は5.3%、13年度は6.3%と予想。

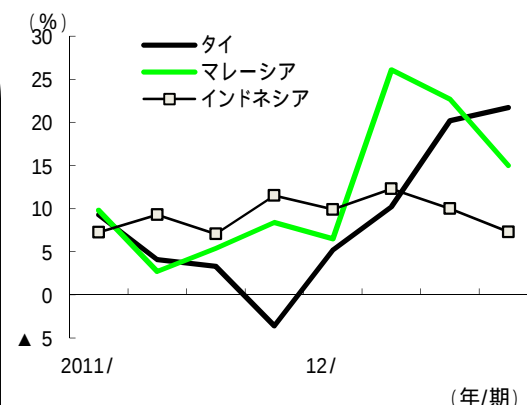
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



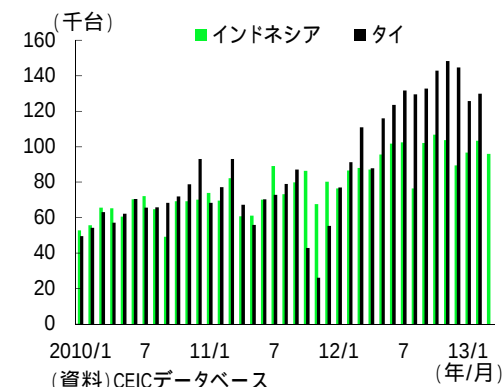
(図表3-2)輸出(前年同期比)



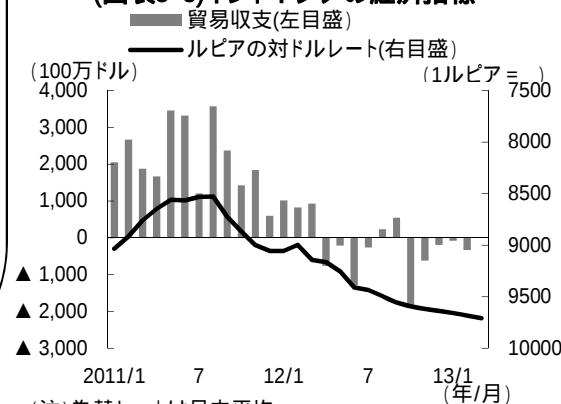
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



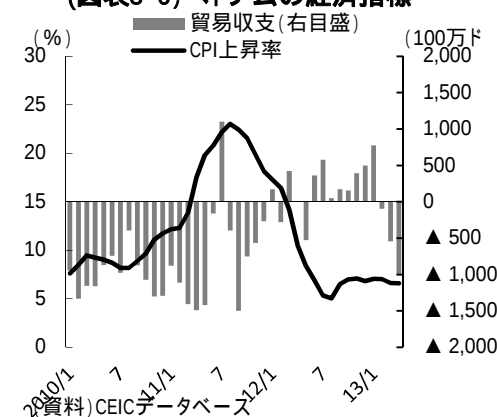
(図表3-4)自動車販売台数



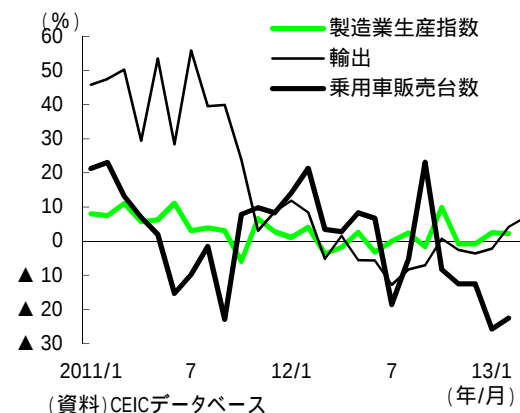
(図表3-5)インドネシアの経済指標



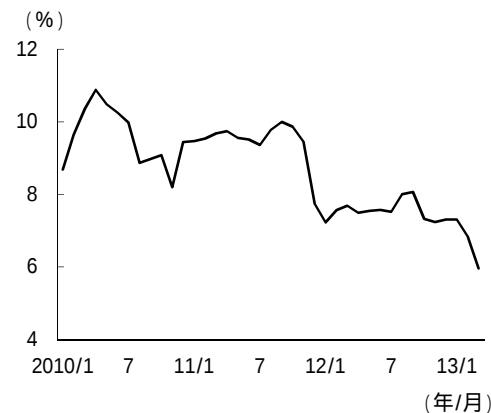
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

<1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は、+7.7%>

景気回復の勢いが鈍化

・1~3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は、+7.7%。2009年後半以降で最も低かった12年7~9月期の同+7.4%は上回るも、12年10~12月期の実績同+7.9%を下回る成長。季節調整済みの前期比でも、12年4~6月期以降+1.9~+2.1%で推移してきたが、1~3月期は同+1.6%となり、わずかながらも、景気回復の勢いが鈍化。

消費が伸び悩む一方、投資は緩やかな持ち直し

・綱紀粛正を背景に、公費による飲食や高額贈答品の購入を自粛する動きが拡大。結果、13年入り後、大手小売業者(飲食含む)の売上高は鈍化し、消費全体の伸び悩みをもたらす。1~3月期の名目小売売上高は前年同期比12.4%増と、12年後半と比べて伸び率が低下。3月単月に限れば、実質小売売上高の持ち直しがみられるものの、消費者物価上昇率の低下が主因であり、名目の伸びは1~2月とほぼ変わらない水準。
・1~3月期の固定資産投資(除く、農村家計)は、前年同期比20.9%増。12年1~5月を底に、投資は緩やかな持ち直し基調で推移。

輸出の伸び率が大幅に低下

・3月の輸出は前年同月比10.0%増と、1月、2月(同20%超)に比べて、伸び率は大幅に低下。国・地域別では、ASEAN向けなどは堅調な伸びを示した半面、EUや米国、日本向けが前年割れ。香港向け輸出の急増について、海関総署は多国籍企業の物流センターが香港に設置されていることなどによるものと説明。ただし、輸出額を過大計上し、投機資金を中国に持ち込もうとする動きがあるとの報道を受け、関係部門とともに調査に乗り出すことも表明。

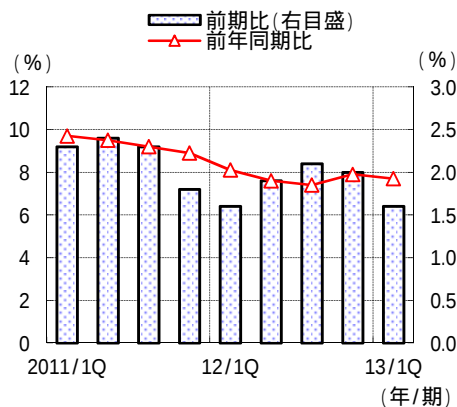
・輸入は堅調に推移したため、3月の貿易収支は13カ月ぶりの赤字。

政府は、抑制的な政策姿勢で経済を運営

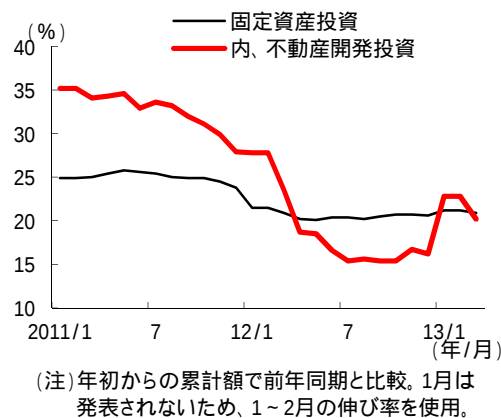
・M2の伸びは若干上向く半面、銀行融資残高の前年同月比の伸び率は若干低下。政策当局からは、基準金利の引き下げも含め、大規模な金融緩和を通じて、景気を浮揚させようとする姿勢は看取されず。

・4月17日の国务院常务会议は、1~3月期の経済成長率等は想定範囲内であり、総じて良好との情勢認識を示す。長期的な内需拡大や地方政府債務のリスク管理強化などを当面の重点取り組み項目と位置付け。

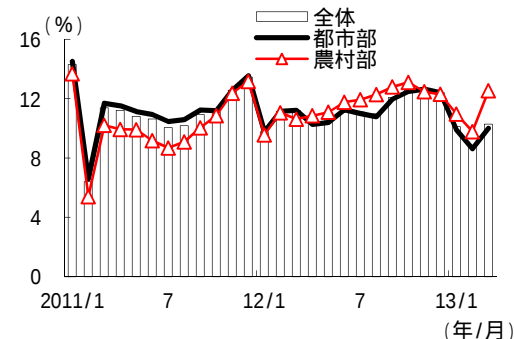
(図表4-1)実質GDP成長率



(図表4-2)固定資産投資(除く、農村家計)

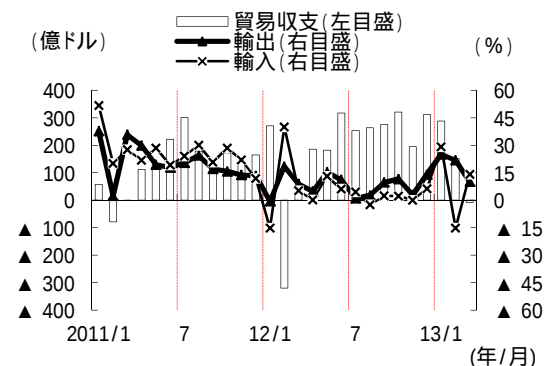


(図表4-3)実質小売売上高(前年同月比)

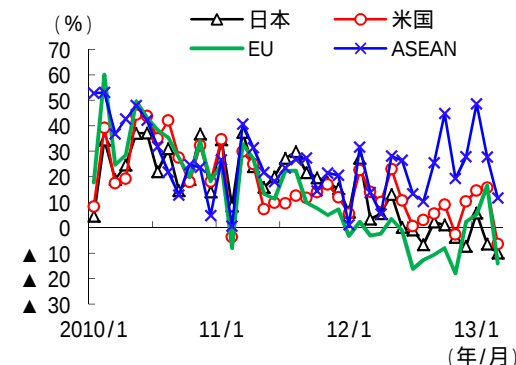


(注) 1. 消費者物価指数で実質化。
2. 2012年から1月、2月は、1~2月の伸び率を使用。

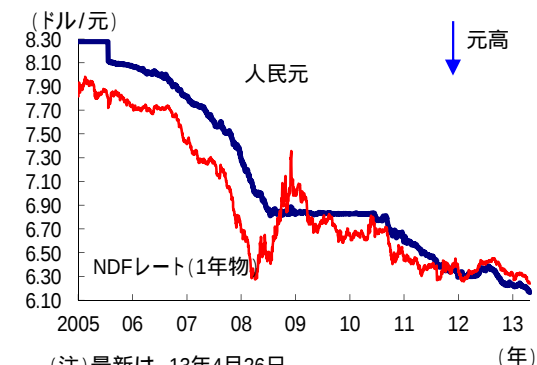
(図表4-4)輸出入(前年同月比)、貿易収支



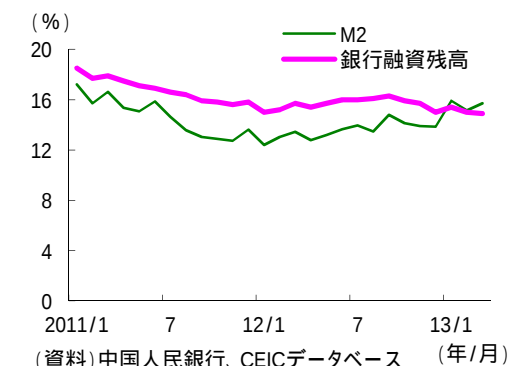
(図表4-5)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



(図表4-6)人民元レート



(図表4-7)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(図表4-8)新築住宅価格騰落別都市数

